

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,389,693	固定負債	13,540,127
有形固定資産	19,215,999	地方債等	6,752,726
事業用資産	8,006,830	長期未払金	243
土地	1,819,280	退職手当引当金	1,944,800
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	14,940,844	その他	4,842,359
建物減価償却累計額	△ 10,018,769	流動負債	△ 845,922
工作物	2,641,830	1年内償還予定地方債等	929,197
工作物減価償却累計額	△ 1,733,425	未払金	282,530
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,523
航空機	-	預り金	△ 2,209,117
航空機減価償却累計額	-	その他	98,944
その他	53,949	負債合計	12,694,205
その他減価償却累計額	△ 38,561	【純資産の部】	
建設仮勘定	341,681	固定資産等形成分	24,348,428
インフラ資産	10,482,295	余剰分(不足分)	△ 13,405,764
土地	343,833	他団体出資等分	-
建物	1,524,379		
建物減価償却累計額	△ 143,697		
工作物	57,037,437		
工作物減価償却累計額	△ 48,398,746		
その他	15,865		
その他減価償却累計額	△ 8,567		
建設仮勘定	111,791		
物品	2,530,012		
物品減価償却累計額	△ 1,803,138		
無形固定資産	2,365		
ソフトウェア	841		
その他	1,524		
投資その他の資産	4,171,329		
投資及び出資金	1,086,401		
有価証券	444		
出資金	82,010		
その他	1,003,947		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,594		
長期貸付金	-		
基金	3,042,268		
減債基金	717,105		
その他	2,325,163		
その他	30,219		
徴収不能引当金	△ 17,153		
流動資産	247,176		
現金預金	1,023,986		
未収金	△ 1,860,242		
短期貸付金	-		
基金	958,735		
財政調整基金	986,735		
減債基金	△ 28,000		
棚卸資産	17,482		
その他	115,840		
徴収不能引当金	△ 8,623		
繰延資産	-	純資産合計	10,942,665
資産合計	23,636,869	負債及び純資産合計	23,636,869

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,966,938
業務費用	5,820,396
人件費	2,156,129
職員給与費	1,760,387
賞与等引当金繰入額	4,888
退職手当引当金繰入額	134,342
その他	256,511
物件費等	2,996,600
物件費	1,402,963
維持補修費	415,667
減価償却費	952,870
その他	225,100
その他の業務費用	667,667
支払利息	69,032
徴収不能引当金繰入額	2,486
その他	596,149
移転費用	5,146,541
補助金等	3,674,585
社会保障給付	1,463,970
他会計への繰出金	6,690
その他	1,297
経常収益	2,815,971
使用料及び手数料	1,141,768
その他	1,674,203
純経常行政コスト	8,150,967
臨時損失	33,229
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,080
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,149
臨時利益	395,075
資産売却益	843
その他	394,233
純行政コスト	7,789,121

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,155,268	22,852,163	△ 12,696,896	0
純行政コスト (△)	△ 7,789,121		△ 7,789,121	0
財源	9,022,003		9,022,003	0
税収等	6,362,909		6,362,909	0
国県等補助金	2,659,094		2,659,094	0
本年度差額	1,232,882		1,232,882	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,494,752	△ 1,494,752	
有形固定資産等の増加		206,166	△ 206,166	
有形固定資産等の減少		△ 592,527	592,527	
貸付金・基金等の増加		2,019,543	△ 2,019,543	
貸付金・基金等の減少		△ 138,430	138,430	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,523	1,523		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,557	0	△ 3,557	
その他	△ 443,451	△ 11	△ 443,441	
本年度純資産変動額	787,397	1,496,265	△ 708,868	0
本年度末純資産残高	10,942,665	24,348,428	△ 13,405,764	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,424,223
業務費用支出	4,159,295
人件費支出	2,145,896
物件費等支出	1,677,688
支払利息支出	68,869
その他の支出	266,841
移転費用支出	5,264,928
補助金等支出	3,677,245
社会保障給付支出	1,463,970
他会計への繰出支出	6,690
その他の支出	117,024
業務収入	10,837,567
税込等収入	6,684,101
国県等補助金収入	2,500,546
使用料及び手数料収入	1,236,702
その他の収入	416,219
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	114,044
業務活動収支	1,527,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,231,694
公共施設等整備費支出	514,634
基金積立金支出	489,239
投資及び出資金支出	227,821
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	174,257
国県等補助金収入	74,254
基金取崩収入	102,365
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	871
その他の収入	△ 3,233
投資活動収支	△ 1,057,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,050,748
地方債等償還支出	1,046,541
その他の支出	4,207
財務活動収入	747,223
地方債等発行収入	736,301
その他の収入	10,922
財務活動収支	△ 303,525
本年度資金収支額	166,426
前年度末資金残高	857,037
比例連結割合変更に伴う差額	△ 79
本年度末資金残高	1,023,385
前年度末歳計外現金残高	569
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	601
本年度末現金預金残高	1,023,986

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における固定資産等の評価は原則として取得価格とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対象表原価としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対象表原価としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしていま

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不能欠損率により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方式に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方式に準じて会計処理を行っています。）

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- (1) 連結財務財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等 : 一般会計

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納閉鎖期間中の現金の受け払い等を終了した後の係数を以て会計年度末の係数としています。

（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31をもって閉鎖する。」）

一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	0	0	0	0	0	0	396,864	396,864
業務費用	0	0	0	0	0	0	389,575	389,575
人件費	0	0	0	0	0	0	6,409	6,409
職員給与費	0	0	0	0	0	0	3,112	3,112
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	253	253
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,840	2,840
その他	0	0	0	0	0	0	203	203
物件費等	0	0	0	0	0	0	248,348	248,348
物件費	0	0	0	0	0	0	14,444	14,444
維持補修費	0	0	0	0	0	0	1,177	1,177
減価償却費	0	0	0	0	0	0	7,628	7,628
その他	0	0	0	0	0	0	225,099	225,099
その他の業務費用	0	0	0	0	0	0	134,818	134,818
支払利息	0	0	0	0	0	0	2	2
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	134,816	134,816
移転費用	0	0	0	0	0	0	7,289	7,289
補助金等	0	0	0	0	0	0	2,876	2,876
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	4,361	4,361
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	53	53
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	0	0	0	0	0	0	380,680	380,680
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,622	1,622
その他	0	0	0	0	0	0	379,058	379,058
純経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	16,184	16,184
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	0	0	0	0	0	0	16,184	16,184

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
信越放送 (株)	1	34.00	34	0.00	0	34	34
(株) 北信食肉センター	1	410.00	410	0.00	0	410	410
合計	2		444			444	444

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
長野県信用保証協会	1,370	0	0	0	0	0.00	0	0	1,370	0
長野県農業信用基金協会	2,980	0	0	0	0	0.00	0	0	2,980	2,980
長野森林組合	1,430	0	0	0	0	0.00	0	0	1,430	0
(社) 長野県林業センター	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200	0
(公財) 長野県消防協会	355	0	0	0	0	0.00	0	0	355	0
(公財) 長野県緑の基金	650	0	0	0	0	0.00	0	0	650	0
ながの農業協同組合	5	0	0	0	0	0.00	0	0	5	0
(一財) 都市農村漁村交流活性化機構	500	0	0	0	0	0.00	0	0	500	0
長野広域連合	25,120	0	0	0	0	0.00	0	0	25,120	0
(有) 信濃町ふるさと振興公社	11,000	0	0	0	0	0.00	0	0	11,000	0
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	0
地方公共団体金融機構	1,200	0	0	0	0	0.00	0	0	1,200	0
しなの鉄道 (株)	35,000	0	0	0	0	0.00	0	0	35,000	0
(一社) 信濃町振興局 (出資金)	2,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,000	0
(一社) ファームステイしなの (出資金)	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	50
合計	81,910	0	0	0	0		0	0	81,910	3,030

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	974,000	0	0	0	974,000	0
減債基金	400,000	0	0	0	400,000	0
公共施設等整備基金	700,000	0	0	0	700,000	0
ふれあい地域福祉基金	164,000	0	0	0	164,000	0
農業振興公社設立準備基金	41,434	0	0	0	41,434	0
ふるさと水と土基金	1,000	0	0	0	1,000	0
堆肥センター施設整備基金	19,215	0	0	0	19,215	0
地域医療介護総合確保整備基金	939,000	0	0	0	939,000	0
ふるさと信濃町応援基金	21,761	0	0	0	21,761	0
小林一茶資料整備基金	9,217	0	0	0	9,217	0
森林経営管理基金	27,292	0	0	0	27,292	0
新型コロナ対策基金	21,590	0	0	0	21,590	0
土地開発基金	101,500	0	0	0	101,500	0
奨学資金貸付基金	28,000	0	0	0	28,000	0
低所得世帯貸付基金	1,000	0	0	0	1,000	0
県収入証紙購買基金	200	0	0	0	200	0
企業版ふるさと納税地方創生基金	24,730	0	0	0	24,730	0
合計	3,473,939	0	0	0	3,473,939	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税滞納繰越分	27,677	0
個人町民税滞納繰越分	2,247	0
法人町民税滞納繰越分	333	0
種別割滞納繰越分	330	0
軽自動車税滞納繰越分	152	0
普通徴収保険料滞納繰越分	103	0
その他の未収金		
小計	30,842	0
合計	30,842	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税現年課税分	9,809	0
個人町民税現年課税分	3,612	0
種別割現年課税分	610	0
法人町民税現年課税分	201	0
医療給付費分（滞納繰越分）	8,247	0
医療給付費分現年課税分	4,341	0
普通徴収保険料（滞納繰越分）	3,255	0
後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	2,679	0
介護納付金分（滞納繰越分）	1,838	0
後期高齢者支援金分現年課税分	1,532	0
介護納付金分現年課税分	744	0
普通徴収保険料現年度分	743	0
普通徴収保険料現年度分	239	0
特別徴収保険料現年度分	△ 5	0
特別徴収保険料	△ 10	0
その他の未収金		
過年度分情報通信受信料	332	0
周年預託料	260	0
常設保育園保育料	207	0
管理料	98	0
農地災	90	0
過年度分管理料	60	0

堆肥センター利用料	24	0
緑ヶ丘住宅使用料	23	0
緑ヶ丘町営住宅共用部分光熱水費	12	0
普通住宅	12	0
土地貸付収入	7	0
児童おやつ代等実費	4	0
児童クラブ利用料	2	0
町営住宅敷金	43	0
小計	39,010	0
合計	39,010	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	75,854	6,481	75,854	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	66,491	10,853	66,491	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	76,283	7,584	76,283	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	508,338	73,386	13,387	277,353	0	217,598	0	0	0	0	0
その他	1,665,549	262,483	1,665,549	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	2,179,282	198,265	1,747,585	431,697	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	8,881	2,756	3,122	0	0	5,759	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,647	277	0	3,647	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,584,325	562,084	3,648,271	712,697	0	223,357	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,584,325	4,584,325	0	0	0	0	0	0	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,584,325	562,084	526,399	517,350	481,789	409,029	1,470,870	505,285	109,756	1,763

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	24,645	0	7,497	0	17,148
徴収不能引当金（流動資産）	6,127	2,483	37	0	8,572
退職手当引当金	1,320,108	0	4,278	0	1,315,830
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	44,574	2,492	0	0	47,066
合計	1,395,454	4,974	11,812	0	1,388,617

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	負担金	病院事業	385,298	
	負担金	後期高齢者医療広域連合	120,235	
	特別定額給付金	特別定額給付金	135,610	
	負担金	北部衛生施設組合	45,715	
	負担金	長野広域消防	193,521	
	負担金	下水道事業	237,706	
	その他	その他	523,178	
	計		1,641,263	
合計			1,641,263	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,135,706	
		地方譲与税	79,190	
		利子割交付金	298	
		配当割交付金	3,620	
		株式等譲渡所得割交付金	2,613	
		法人事業税交付金	15,932	
		地方消費税交付金	203,823	
		ゴルフ場利用税交付金	8,716	
		環境性能割交付金	4,915	
		地方特例交付金	7,886	
		地方交付税	3,108,704	
		交通安全対策特別交付金	593	
		分担金及び負担金	14,230	
		国庫支出金	54	
		寄附金	32,639	
	小計		4,618,919	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	43,861
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	689
			計	44,550
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	535,928
臨時収入として収納した国庫支出金			81,415	
業務収入として収納した都道府県支出金			301,098	

			臨時収入として収納した都道府県支出金	26,625	
			計	945,066	
		小計		989,616	
	合計			5,608,535	
古海診療所特別会計	税収等	繰入金		1,450	
		その他		△ 1,450	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した都道府県支出金	2,882	
計			2,882		
小計		2,882			
合計			2,882		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		200,988	
		繰入金		80,513	
		小計		281,501	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	9	
			計		9
		経常的補助金	業務収入として収納した都道府県支出金	793,124	
計			793,124		
小計		793,133			
合計			1,074,634		
	税収等	後期高齢者医療保険料		88,772	
		繰入金		32,148	

後期高齢者医療特別会計			小計	120,920
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
			小計	0
			合計	120,920
介護保険事業特別会計	税込等	介護保険料		187,976
		支払基金交付金		242,330
		繰入金		138,986
		小計		569,293
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	235,290
			臨時収入として収納した国庫支出金	6,004
			業務収入として収納した都道府県支出金	144,072
			計	385,367
			小計	385,367
			合計	954,659

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	7,789,121	2,126,439	210,700	4,909,726	542,256
有形固定資産等の増加	206,166	44,559	150,800	10,807	0
貸付金・基金等の増加	2,019,543	0	0	2,019,543	0
その他	△ 443,451	0	0	△ 443,451	0
合計	9,571,378	2,170,998	361,500	6,496,624	542,256

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	137,557
合計	137,557